



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,862	10.1	25		305	220.0	311	
2020年12月期	3,509	18.5	131		95	44.8	106	

(注) 包括利益 2021年12月期 533百万円 ( %) 2020年12月期 261百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	337.61		7.5	5.1	0.6
2020年12月期	115.48		2.6	1.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 239百万円 2020年12月期 184百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は[添付資料]15ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,160	4,394	71.3	4,765.51
2020年12月期	5,695	3,917	68.8	4,247.90

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,394百万円 2020年12月期 3,917百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	570	383	99	715
2020年12月期	136	85	1	610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		30.00		30.00	60.00	55		1.4
2021年12月期		30.00		30.00	60.00	55	17.8	1.3
2022年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,970	7.5	29		101	8.9	83	0.6	90.02
通期	4,015	4.0	105	325.1	272	10.8	215	30.9	233.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	922,128 株	2020年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2021年12月期	96 株	2020年12月期	54 株
期中平均株式数	2021年12月期	922,055 株	2020年12月期	922,078 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,733	9.4	18		123		188	
2020年12月期	3,412	18.6	146		63		252	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	203.76	
2020年12月期	273.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	4,378		2,768		63.2		3,001.62	
2020年12月期	4,277		2,629		61.5		2,851.40	

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,768百万円 2020年12月期 2,629百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費は持ち直しているものの、設備投資は持ち直しに足踏みがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、2期連続の営業赤字からの脱却に向け、営業面では売上高の引き上げ、生産面では機械の稼働率の引き上げ、生産のロス率の低減、在庫の削減を目標に取り組んでまいりました。

当社グループの売上については、当連結会計年度における売上高は新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいだことを主因に、3,862,423千円（前期比10.1%増）となりました。不動産賃貸収入は66,682千円（前期比54.2%減）となりましたが、2021年8月にイオンリテール株式会社と事業用定期借地権設定契約を締結し今後は安定的に収入が見込める状況です。

また、利益面では売上高の増加に加え、研磨布紙等製造販売事業における原価率の低減により営業利益は24,699千円（前期は営業損失130,616千円）と2期連続の営業赤字から脱却することができました。経常利益は持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の売上高増加により持分法による投資利益が前期より大幅に増加し304,945千円（前期比220.0%増）、前期の一時的な不動産の解体費用がなくなったことから親会社株主に帰属する当期純利益は311,293千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失106,477千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、海外向けの金属加工用や精密加工用の製品の受注増、半導体向けの研磨材も需要増により売上が伸長しました。この結果、売上高は3,215,384千円（前期比12.2%増）となり、営業利益は売上高の増加による粗利の増加や、年金資産の時価評価増による退職給付費用の減少等により69,745千円（前期は91,635千円の営業損失）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の工場停止等の受注減からの反動により、OA機器用の受注が戻った結果、売上高が580,357千円（前期比16.4%増）となり、営業利益は売上高の増加や生産効率化による原価率の改善等により132,775千円（前期比30.6%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社との建物賃貸契約解約による収入減が響き、売上高は66,682千円（前期比54.2%減）となり、売上高の減少が大きく影響したことから営業利益は37,849千円（前期比63.3%減）となりました。

なお、新たに2021年8月10日にイオンリテール株式会社と事業用定期借地権設定契約の締結を行っております。

## ② 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、また原材料費やエネルギー費の値上がりも想定されるなか、売価の改定や当社グループが進めている生産効率化に向けた改善を継続的に取り組んでおります効果に加え、イオンリテール株式会社に賃貸しております土地の事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入が通期にわたり寄与します。

一方、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の売上は、中国市場の消費の落ち込みや海外の新規顧客への売上の一服感もあり、2021年度に比べ減収減益が予想されます。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,015,000千円（前期比4.0%増）、営業利益105,000千円（前期比325.1%増）、経常利益272,000千円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益215,000千円（前期比30.9%減）の業績を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ465,018千円増加し、6,160,284千円になりました。これは主に、淄博理研泰山涂附磨具有限公司からの配当金の受入れや、親会社株式譲渡に伴う源泉所得税の還付により、現金及び預金が104,421千円増加、持分法による投資利益の計上および円安による持分法適用会社の純資産の評価額が増加したことにより関係会社出資金が377,517千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12,061千円減少し、1,766,327千円になりました。これは主に、仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が256,495千円増加しましたが、建物解体費用の支払いにより未払金および建物解体費用引当金が313,108千円減少したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ477,079千円増加し、4,393,957千円になりました。これは主に、利益の計上等により利益剰余金が255,237千円増加、人民元に対する円安により為替換算調整勘定が215,275千円増加したものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて104,421千円（17.1%）増加し、714,869千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、569,552千円（前期は136,087千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上309,996千円、非資金取引である減価償却費143,232千円、仕入債務の増加229,831千円、配当金の受取額83,269千円、長期預り金の増加額58,800千円、法人税等の還付額56,189千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益239,309千円、売上債権の増加額100,392千円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、383,479千円（前期は85,209千円の収入）となりました。

資金増加の要因としては、投資有価証券の売却による収入45,181千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、建物解体費用の支払による支出315,000千円、有形固定資産の取得による支出90,779千円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、99,448千円（前期は875千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、セール・アンド・リースバックによる収入54,175千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出79,200千円、配当金の支払額55,242千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	70.7	68.8	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	28.3	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	4.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.1	25.0	96.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当期および次期の配当は60円の予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,448	714,869
受取手形及び売掛金	831,052	934,607
商品及び製品	285,203	394,294
仕掛品	455,831	316,600
原材料及び貯蔵品	133,521	130,013
その他	90,239	32,036
貸倒引当金	△4,819	△6,048
流動資産合計	2,401,474	2,516,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,100,675	2,120,437
減価償却累計額	△1,341,143	△1,379,234
建物及び構築物 (純額)	759,532	741,203
機械装置及び運搬具	1,538,954	1,503,071
減価償却累計額	△1,303,895	△1,303,245
機械装置及び運搬具 (純額)	235,060	199,826
土地	328,763	328,763
その他	453,241	501,065
減価償却累計額	△368,128	△385,233
その他 (純額)	85,113	115,831
有形固定資産合計	1,408,467	1,385,623
無形固定資産	55,718	51,151
投資その他の資産		
投資有価証券	376,052	376,572
関係会社出資金	1,433,323	1,810,840
退職給付に係る資産	—	3,269
その他	23,831	16,458
貸倒引当金	△3,600	—
投資その他の資産合計	1,829,606	2,207,139
固定資産合計	3,293,792	3,643,913
資産合計	5,695,266	6,160,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585,719	842,214
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	79,200	72,800
リース債務	17,329	20,291
未払法人税等	684	6,331
建物解体費用引当金	206,000	—
その他	209,928	122,436
流動負債合計	1,398,860	1,364,071
固定負債		
長期借入金	116,800	44,000
リース債務	41,429	78,582
退職給付に係る負債	3,192	—
繰延税金負債	202,494	205,282
長期預り金	1,952	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,660	3,640
固定負債合計	379,528	402,256
負債合計	1,778,388	1,766,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,114,234	3,369,471
自己株式	△124	△203
株主資本合計	3,703,785	3,958,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,302	146,380
繰延ヘッジ損益	△919	649
為替換算調整勘定	72,710	287,985
その他の包括利益累計額合計	213,093	435,014
純資産合計	3,916,878	4,393,957
負債純資産合計	5,695,266	6,160,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,509,276	3,862,423
売上原価	2,957,461	3,196,324
売上総利益	551,815	666,098
販売費及び一般管理費	682,432	641,399
営業利益又は営業損失(△)	△130,616	24,699
営業外収益		
受取利息	104	34
受取配当金	20,993	19,841
受取商標使用料	4,479	—
持分法による投資利益	183,767	239,309
その他	39,826	38,178
営業外収益合計	249,169	297,362
営業外費用		
支払利息	4,599	4,957
手形売却損	845	918
売上割引	9,348	—
為替差損	6,819	7,428
支払手数料	—	2,563
その他	1,641	1,251
営業外費用合計	23,252	17,117
経常利益	95,300	304,945
特別利益		
親会社株式売却益	241,973	—
投資有価証券売却益	—	38,545
特別利益合計	241,973	38,545
特別損失		
固定資産除却損	3,473	—
減損損失	—	7,815
子会社整理損	—	25,678
建物解体費用引当金繰入額	430,000	—
特別損失合計	433,473	33,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△96,199	309,996
法人税、住民税及び事業税	5,884	6,543
法人税等調整額	4,394	△7,840
法人税等合計	10,278	△1,297
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,477	311,293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△106,477	311,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,477	311,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,653	5,078
繰延ヘッジ損益	△1,428	1,568
為替換算調整勘定	△355	13,673
持分法適用会社に対する持分相当額	16,537	201,602
その他の包括利益合計	△154,899	221,921
包括利益	△261,376	533,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△261,376	533,214
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,276,037	—	3,865,712
当期変動額					
剰余金の配当			△55,326		△55,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,477		△106,477
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△161,803	△124	△161,927
当期末残高	500,000	89,675	3,114,234	△124	3,703,785

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	310,955	509	56,528	367,992	4,233,704
当期変動額					
剰余金の配当					△55,326
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△106,477
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,653	△1,428	16,182	△154,899	△154,899
当期変動額合計	△169,653	△1,428	16,182	△154,899	△316,826
当期末残高	141,302	△919	72,710	213,093	3,916,878

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,114,234	△124	3,703,785
会計方針の変更による累積的影響額			△732		△732
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	89,675	3,113,502	△124	3,703,053
当期変動額					
剰余金の配当			△55,324		△55,324
親会社株主に帰属する当期純利益			311,293		311,293
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,968	△79	255,889
当期末残高	500,000	89,675	3,369,471	△203	3,958,943

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141,302	△919	72,710	213,093	3,916,878
会計方針の変更による累積的影響額					△732
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,302	△919	72,710	213,093	3,916,146
当期変動額					
剰余金の配当					△55,324
親会社株主に帰属する当期純利益					311,293
自己株式の取得					△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,078	1,568	215,275	221,921	221,921
当期変動額合計	5,078	1,568	215,275	221,921	477,810
当期末残高	146,380	649	287,985	435,014	4,393,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△96,199	309,996
減価償却費	149,160	143,232
減損損失	—	7,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,536	△2,371
建物解体費用引当金繰入額	430,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,798	△6,461
受取利息及び受取配当金	△21,097	△19,875
受取商標使用料	△4,479	—
支払利息	4,599	4,957
親会社株式売却益	△241,973	—
為替差損益(△は益)	184	△1,691
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38,545
持分法による投資損益(△は益)	△183,767	△239,309
固定資産除却損	3,473	—
子会社整理損	—	25,678
売上債権の増減額(△は増加)	154,560	△100,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,253	37,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,163	229,831
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,252	3,577
その他	58,119	22,139
小計	199,182	376,247
利息及び配当金の受取額	57,052	83,269
利息の支払額	△4,662	△4,954
商標使用料の受取額	2,232	—
長期預り金の受入による収入	—	58,800
長期預り金の返還による支出	△50,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,717	56,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,087	569,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
親会社株式の売却による収入	360,877	—
投資有価証券の売却による収入	—	45,181
子会社の清算による支出	—	△22,882
建物解体費用の支払による支出	△158,000	△315,000
有形固定資産の取得による支出	△117,708	△90,779
貸付金の回収による収入	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,209	△383,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,200	△79,200
自己株式の取得による支出	△124	△79
配当金の支払額	△55,715	△55,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,837	△19,103
セール・アンド・リースバックによる収入	—	54,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△99,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	17,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,391	104,421
現金及び現金同等物の期首残高	390,057	610,448
現金及び現金同等物の期末残高	610,448	714,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外収益に計上していた商標使用料については、売上高としております。また、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビル跡地のイオンリテールストア株式会社等への賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,865,044	498,665	145,567	3,509,276	—	3,509,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,865,044	498,665	145,567	3,509,276	—	3,509,276
セグメント利益	△91,635	101,690	103,219	113,275	△243,891	△130,616
セグメント資産	4,229,633	346,960	181,220	4,757,813	937,453	5,695,266
その他の項目						
減価償却費	123,922	7,377	3,861	135,160	14,000	149,160
持分法適用会社への投資額	1,433,323	—	—	1,433,323	—	1,433,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,958	7,320	—	84,278	7,400	91,678

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△243,891千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額937,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,000千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,400千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門

の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,215,384	580,357	66,682	3,862,423	—	3,862,423
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,215,384	580,357	66,682	3,862,423	—	3,862,423
セグメント利益	69,745	132,775	37,849	240,369	△215,670	24,699
セグメント資産	4,633,762	395,561	92,996	5,122,319	1,037,965	6,160,284
その他の項目						
減価償却費	116,673	7,305	3,791	127,770	15,461	143,232
持分法適用会社への投資額	1,810,840	—	—	1,810,840	—	1,810,840
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	114,722	178	—	114,900	21,333	136,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△215,670千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,037,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,461千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,333千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,195,971	298,512	14,794	3,509,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,420,898	424,405	17,119	3,862,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等製 造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
減損損失	2,008	5,807	—	7,815	—	7,815

当社の連結子会社である理研精密器材（蘇州）有限公司の清算開始に伴うものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,247.90円	1株当たり純資産額	4,765.51円
1株当たり当期純損失(△)	△115.48円	1株当たり当期純利益	337.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,477	311,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,477	311,293
期中平均株式数 (株)	922,078	922,055

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表者の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動

新任 監査等委員である取締役候補者  
塩山 勝徳 (現 当社 内部統制室主事)

退任予定取締役

監査等委員である取締役 藤原 信弘

###### ③就任予定日

2022年3月30日

##### (2) その他

該当事項はありません。